

# 倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成26年度 予算の概要

平成25年度 下半期財政運営状況

平成26年5月30日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

## 平成26年度当初予算の概要

### あらまし

平成26年度当初予算は、市民の皆さまに笑顔で元気に暮らしていただけるまちの実現に向けてスピード感を持って取り組むため「安心と未来づくり加速化予算」と位置づけ予算編成を行いました。まず、平成26年度に市として重点的に取り組む事業として、第六次総合計画に掲げた施策のうち重点分野に属する事業、市長公約関連事業、都市・生活基盤等整備事業を選定し、なかでも特に、生命と暮らしを守るための防災・減災対策、待機児童対策などの子育て支援、未来を担う子どもたちのための学力向上、いじめ、不登校など教育における諸課題への対応を最優先課題として、財源の重点的な配分を行いました。

歳入につきましては、市税について、景気の持ち直しに伴う給与収入の増加や企業収益の回復による市民税のほか、固定資産税の増額などにより、全体では前年度当初予算から約41億円の増加を見込んでおります。また、地方消費税交付金については、消費税率の引き上げなどに伴い12億円の増額、一方、地方交付税については、市税の増収に伴って30億円の減額を見込んでおります。また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除いた市債については、前年度当初予算と比較すると一般会計で約31億円、全会計では約14億円の増額としておりますが、残高については、全会計で約39億円の減少となっております。

歳出につきましては、まず、防災・減災対策として、保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校校舎等耐震化事業費、小・中学校校舎建替事業費、汐入川浚渫及び排水機場整備事業費・福田東排水機場ほか2か所のポンプ改修事業費・八軒屋地区ほか2か所の排水ポンプ設置事業費・農業用排水機場長寿命化事業費・災害対策水路土砂撤去事業費などの浸水対策事業費、災害備蓄品として、小・中学校で避難時に利用するマンホールトイレ用の便器等の追加や避難場所に指定している公民館に新たに食料や生活用品などを配備する経費などを計上しております。

次に、待機児童対策などの子育て支援策として、私立幼稚園に対する長時間預かり保育運営支援事業費や施設改修費に対する補助金、認定こども園施設整備事業費のほか、民間保育所施設整備助成事業費、放課後児童クラブ実施事業費などを計上しております。

さらに、教育における諸課題への対応として、非常勤講師や支援員などを拡充する学力向上支援事業費や少人数指導による「確かな学力」向上支援事業費、学校・園生活支援員配置事業費、不登校児童・生徒支援員等配置事業費、学校問題支援プロジェクト事業費、スクールカウンセラー一配置事業費などのほか、地域連携による学校支援事業費、幼稚園4歳児の35人から30人学級へと学級定員の見直しを行うための経費などを計上しております。

このほか、コンビニ収納の税目を拡大するための経費、障がい者地域活動支援センター開設経費、民間障がい福祉施設整備助成事業費、中庄駅自由通路エレベーター整備事業費、老人福祉施設整備助成事業費、国民健康保険料の引き上げ幅を抑制するための経費、妊婦を対象とした歯周疾患検診を実施する経費、新たに医療機関での個別肺がん検診を実施する経費、認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業費、電気自動車等購入費補助金、企業誘致推進事業費、瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業費、まちづくり基金事業費、水島リフレッシュ構想事業費(水島中央公園水泳場整備等)、小原漁港整備事業費(浮棧橋整備等)、倉敷駅周辺総合整備計画策定事業費、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費などを計上しております。

なお、建設事業費については、一般会計では約221億円、下水道事業会計を含めると約287億円とし、前年度当初予算額と比較すると一般会計では約38億円の増額、下水道事業会計を含めると約22億円の増額としております。また、昨年度に引き続き、切れ目のない経済対策とするため2月補正予算と当初予算を一体として編成しており、2月補正予算の経済対策分を含めた比較をすると、一般会計では約49億円の増額、下水道事業会計を含めると約33億円の増額とし、国が掲げるデフレ脱却と経済再生に呼应するとともに、防災・減災対策などについては先送りすることなく着実に取り組むこととしております。

こうした建設事業費の増額に加え、引き続き社会保障関係経費が増加することや消費税負担の増加などにより、一般会計の当初予算額は、過去最大規模となる1,728億4,600余万円、率にして3.7%の増加としております。こうしたことから、財政調整基金を約14億円取り崩すこととしましたが、昨年度に比べると約5億円減少しており、平成26年度末財政調整基金残高については、約77億円を確保できる見込みとなっております。

本市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれます。今後におきましても、「行財政改革プラン2011」の着実な推進とともに、市民サービスを効果的・効率的に行うため事務事業の選別化・重点化に積極的に取り組み、更なる財政の健全化に努めてまいります。

## 各会計別当初予算の内訳

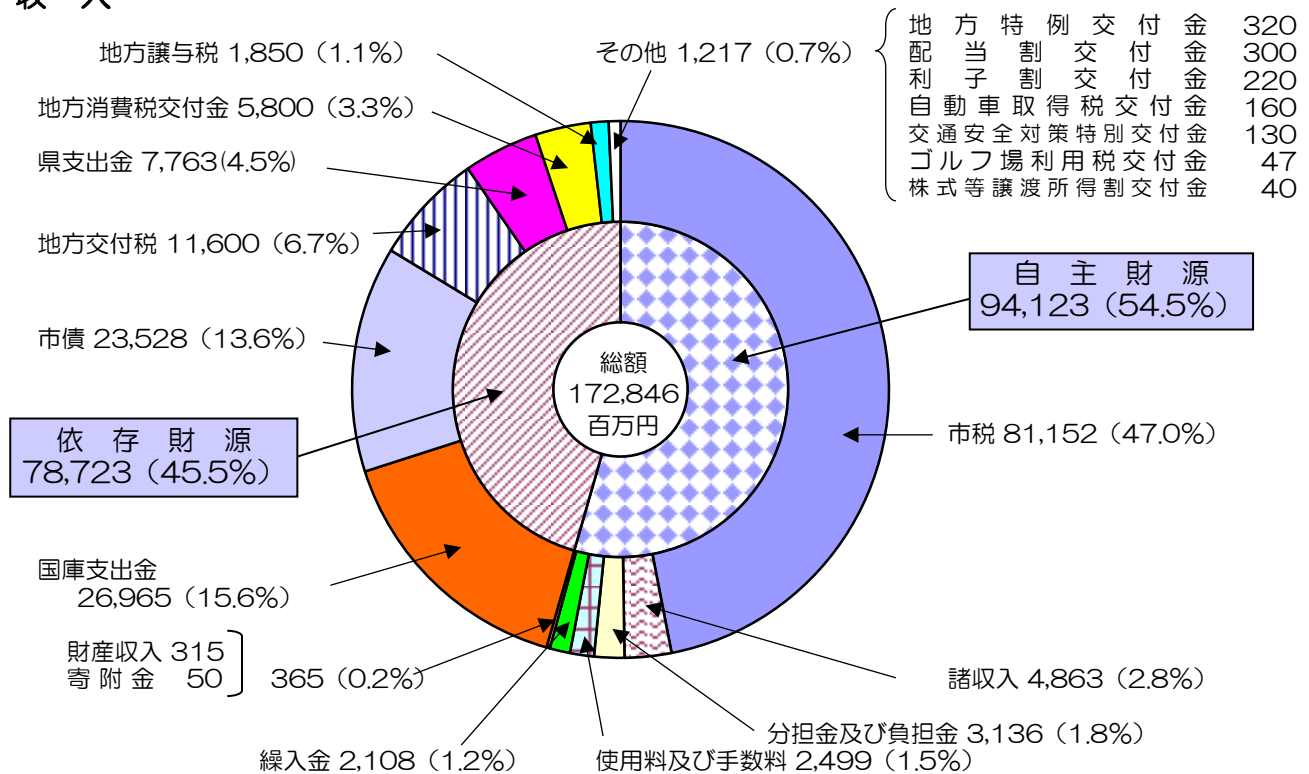
(単位 千円)

区 分		26年度 A	25年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
一 般 会 計		172,846,274	166,624,662	6,221,612	3.7 %
特 別 会 計	下 水 道 事 業	25,454,233	27,246,273	△ 1,792,040	△ 6.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	52,190,305	51,083,099	1,107,206	2.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,136,456	1,161,570	△ 25,114	△ 2.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	104,142	113,211	△ 9,069	△ 8.0
	介 護 保 険 事 業	36,345,211	35,239,929	1,105,282	3.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	95,814	92,191	3,623	3.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,211,343	4,944,056	267,287	5.4
	小 計	120,537,504	119,880,329	657,175	0.5
財 産 区 会 計		104,278	74,603	29,675	39.8
企 業 会 計	水 道 事 業	14,827,742	12,855,393	1,972,349	15.3
	児島モーターボート競走事業	28,536,753	21,567,308	6,969,445	32.3
	児島市民病院事業	3,523,105	2,437,532	1,085,573	44.5
	小 計	46,887,600	36,860,233	10,027,367	27.2
合 計		340,375,656	323,439,827	16,935,829	5.2

- ◆ 一般会計 … 市が行う仕事の中心となる部分の会計
- ◆ 特別会計 … 特定の事業を行うとき、特定の収入を特定の支出に充て、一般会計と区別している会計
- ◆ 企業会計 … その事業によって得られる収入で支出を賄う、独立採算の会計

# 一般会計予算の内訳

## 収入



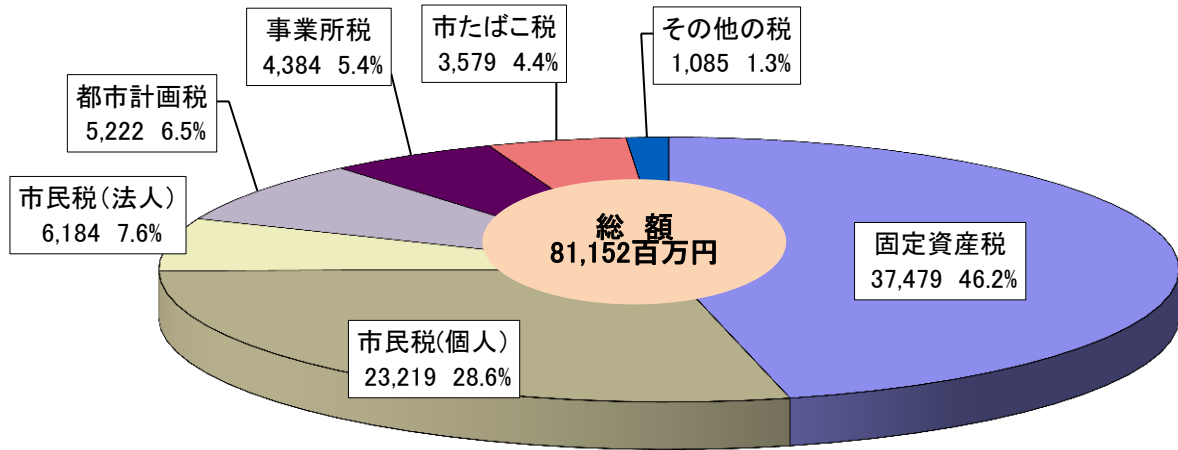
- ・市税…収入の中心となるもので、市民税（個人、法人）、固定資産税、都市計画税などです。
- ・諸収入…預金利子、貸付金元利収入、収益事業収入などです。
- ・市債…学校、公園、道路など公共施設の整備に活用します。国や銀行などから借り入れるもので、市民が将来にわたり公平に負担をする趣旨のものですが、慎重な取り扱いが必要です。

## ■ 予算額(収入)の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市税	74,793	77,158	77,312	77,053	81,152
(自主財源) 分担金及び負担金	2,958	3,074	3,076	3,127	3,136
使用料及び手数料	2,639	2,632	2,539	2,473	2,499
財産収入・寄附金	964	552	511	329	365
繰入金	2,887	3,275	282	2,439	2,108
諸収入	5,353	5,232	5,117	5,019	4,863
計	89,594	91,923	88,837	90,440	94,123
地方消費税交付金	4,100	4,500	4,500	4,600	5,800
(依存財源) 地方交付税	11,900	13,300	15,100	14,600	11,600
国庫支出金	24,850	29,160	25,342	26,363	26,965
県支出金	7,098	8,139	7,309	7,457	7,763
市債	21,818	17,297	17,391	19,998	23,528
地方譲与税	1,990	1,920	1,940	1,940	1,850
その他	2,008	1,708	1,195	1,227	1,217
計	73,764	76,024	72,777	76,185	78,723
合計	163,358	167,947	161,614	166,625	172,846

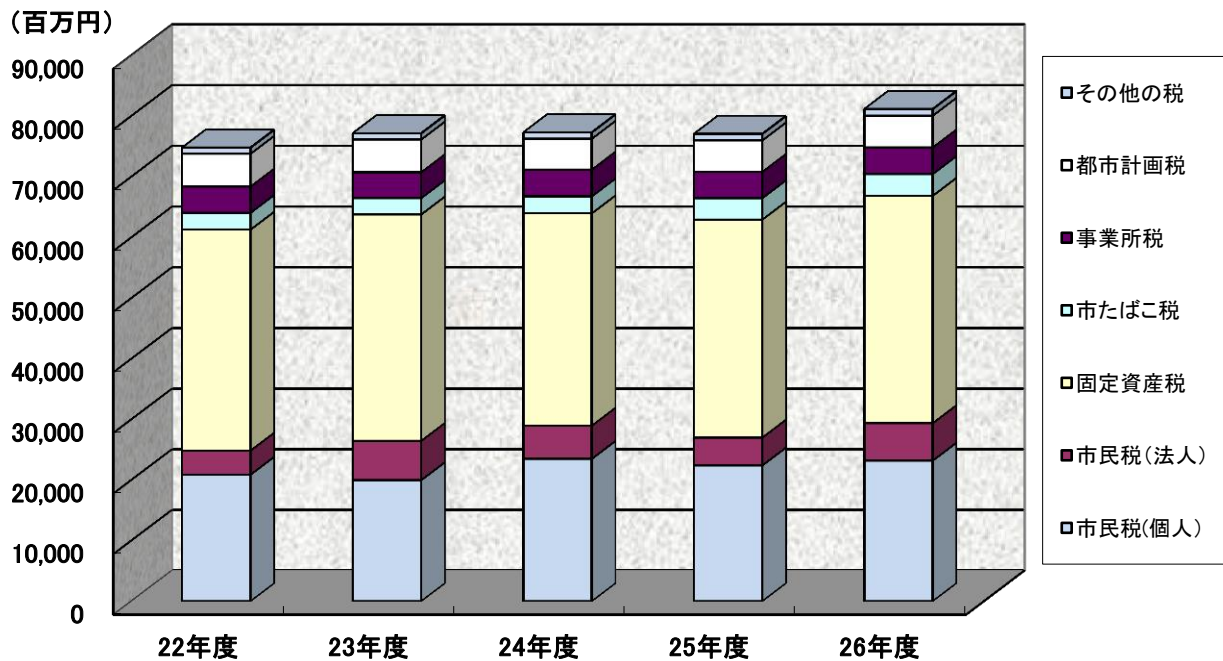
## ■ 市税収入の内訳



## ■ 市税収入の推移 (当初予算額)

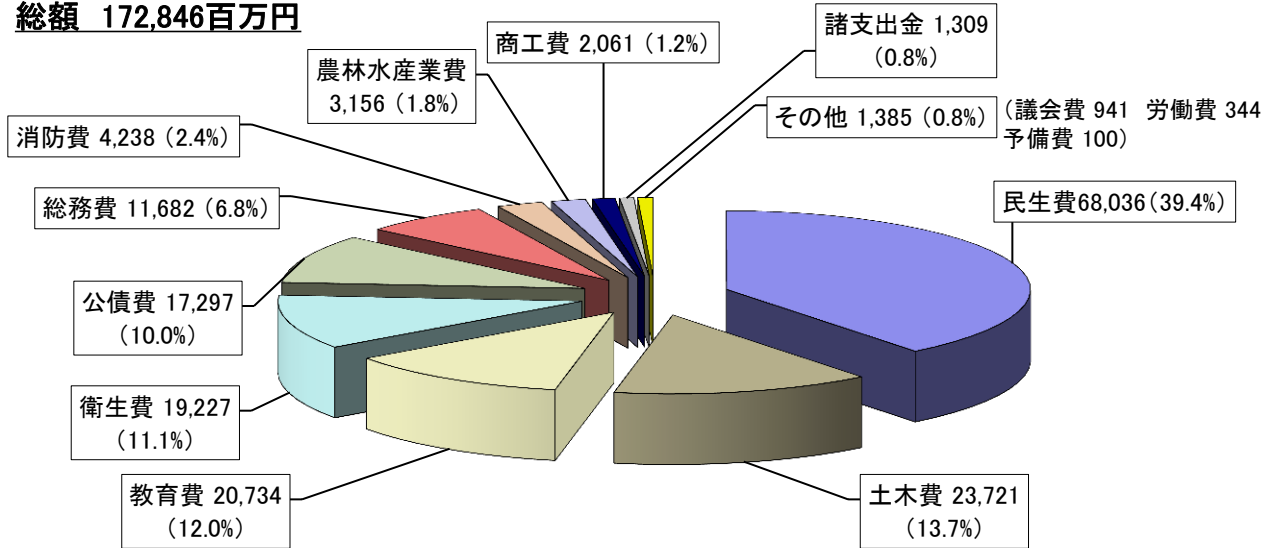
(単位 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民税(個人)	20,906	20,003	23,521	22,427	23,219
市民税(法人)	3,969	6,481	5,469	4,590	6,184
固定資産税	36,438	37,328	35,008	35,939	37,479
市たばこ税	2,760	2,690	2,793	3,530	3,579
事業所税	4,330	4,255	4,401	4,331	4,384
都市計画税	5,397	5,387	5,085	5,181	5,222
その他の税	993	1,014	1,035	1,055	1,085
<b>合計</b>	<b>74,793</b>	<b>77,158</b>	<b>77,312</b>	<b>77,053</b>	<b>81,152</b>



# 支出 目的別内訳

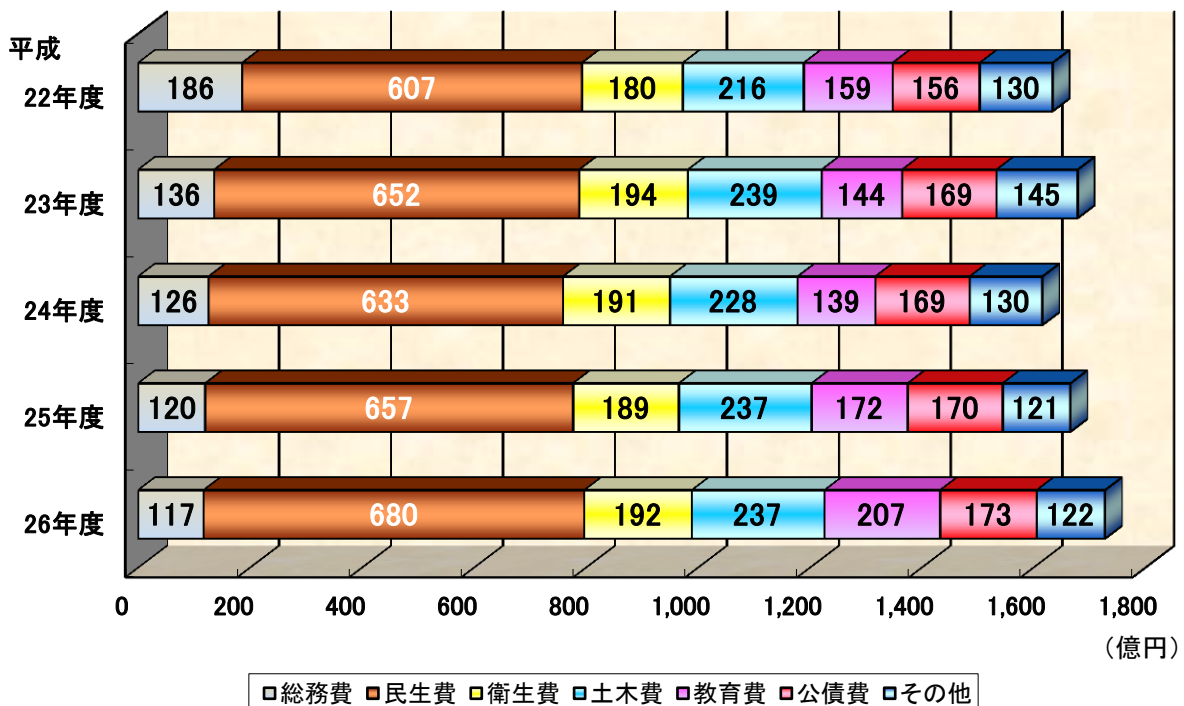
総額 172,846百万円



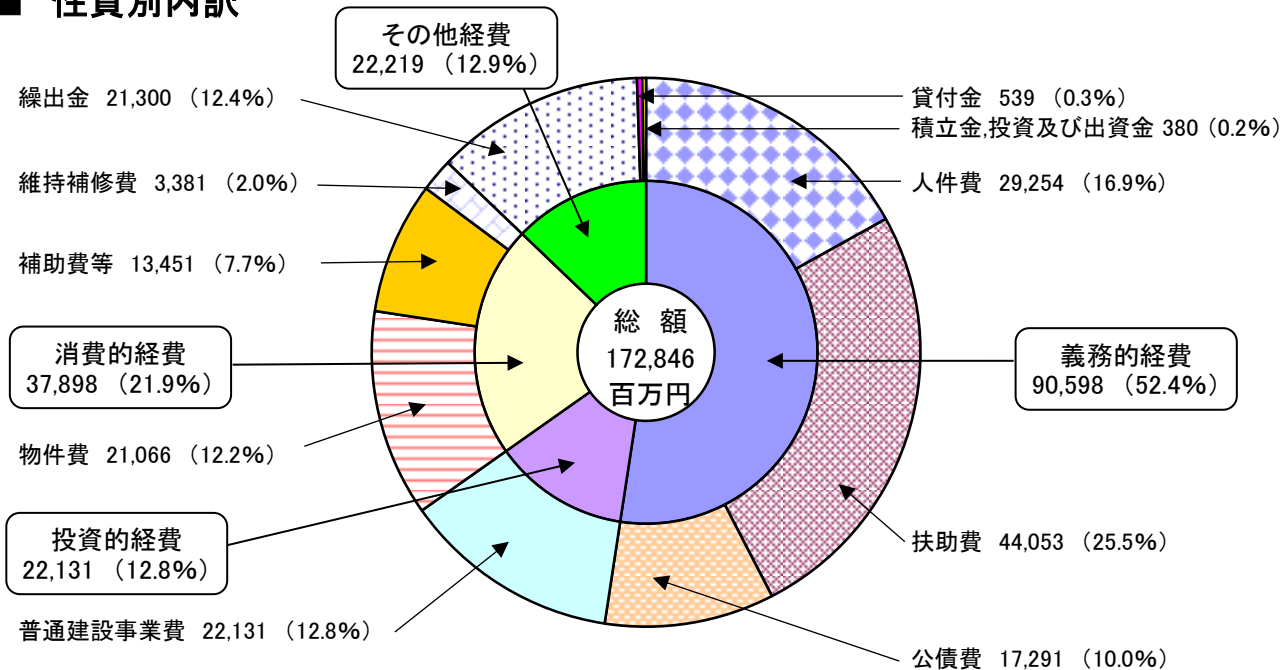
## 目的別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総務費	18,601	13,580	12,578	11,993	11,682
民生費	60,643	65,263	63,345	65,678	68,036
衛生費	18,024	19,416	19,062	18,872	19,227
土木費	21,588	23,880	22,833	23,708	23,721
教育費	15,906	14,419	13,861	17,271	20,734
公債費	15,620	16,923	16,888	17,030	17,297
その他	12,976	14,466	13,047	12,073	12,149
合計	163,358	167,947	161,614	166,625	172,846



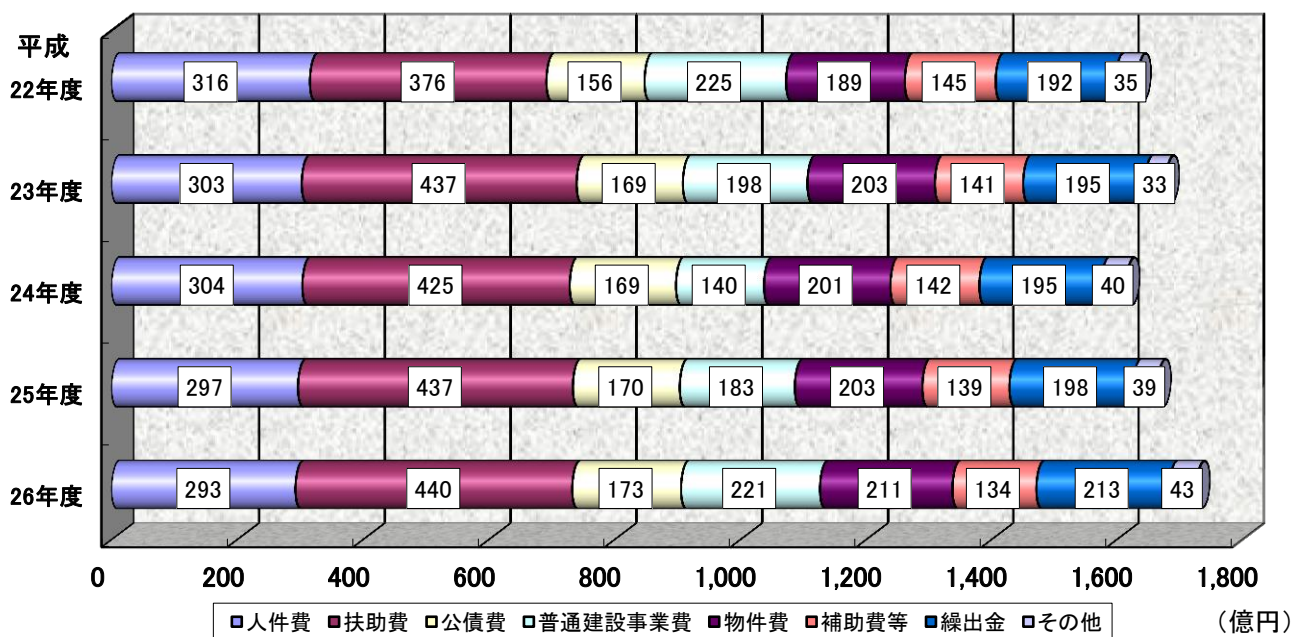
## ■ 性質別内訳



## ■ 性質別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	31,575	30,305	30,362	29,684	29,254
扶助費	37,573	43,729	42,487	43,726	44,053
公債費	15,612	16,917	16,881	17,022	17,291
普通建設事業費	22,476	19,781	14,015	18,284	22,131
物件費	18,938	20,320	20,151	20,255	21,066
補助費等	14,456	14,054	14,239	13,897	13,451
繰出金	19,250	19,545	19,494	19,842	21,300
その他	3,478	3,296	3,985	3,915	4,300
<b>合計</b>	<b>163,358</b>	<b>167,947</b>	<b>161,614</b>	<b>166,625</b>	<b>172,846</b>



# 主な施策

## ○ 一般会計

### 総務費 国際交流や広報、情報化、防災対策、選挙など

・国際交流事業費（私費留学生生活支援事業費など）	3,270	万円
・平和推進事業費（「長崎平和大使」実施経費など）	354	万円
・広聴費（コールセンター運営費など）	5,541	万円
・広報費（広報くらしき発行経費など）	1億 2,833	万円
・市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）	1億	円
・市民交流センター管理費（児島・玉島市民交流センター施設管理運営経費）	1億 8,445	万円
・防災対策費（自主防災組織育成事業費など）	1億 6,915	万円
・選挙費（県議会議員選挙など）	1億 1,173	万円

### 民生費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、 市民文化・スポーツの振興、人権政策の推進など

・社会福祉費	153億 4,541	万円
◇ 介護保険事業特別会計繰出金	52億 2,599	万円
◇ 国民健康保険事業特別会計繰出金	39億 8,986	万円
◇ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	9億 4,497	万円
◇ 岡山県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費など）	42億 2,738	万円
◇ 健康福祉プラザ・身体障がい者デイサービスセンター施設管理運営経費	1億 2,233	万円
・障がい福祉費（施設整備費、施設運営費、支援費など）	94億 4,232	万円
・老人福祉費（施設整備費、施設運営費、生きがい対策費など）	17億 737	万円
・児童福祉費（施設整備費、施設運営費、子育て支援費など）	250億 9,531	万円
◇ 放課後児童クラブ実施事業費	4億 7,249	万円
◇ 児童手当給付事業費（15歳到達後最初の3月31日まで）	92億 247	万円
◇ 児童扶養手当給付事業費（18歳到達後最初の3月31日まで）	19億 8,890	万円
◇ 育児支援家庭訪問事業費（すくすく育児ヘルパー派遣事業費など）	2,749	万円
・生活保護費（生活扶助給付事業費など）	126億 9,302	万円
・市民生活費	34億 9,159	万円
◇ 文化振興財団運営経費（倉敷音楽祭など事業費及び管理費）	2億 6,551	万円
◇ 水島中央公園水泳場整備事業費	3億 4,015	万円
◇ 戸籍住民基本台帳費（戸籍等証明書交付事業費や市民サービスセンター運営費など）	7億 2,484	万円
◇ 男女共同参画費（男女共同参画推進センター事業費など）	4,448	万円
◇ 交通対策費（カーブミラー整備費、放置自転車対策事業費など）	1億 4,577	万円

### 衛生費 健康づくり、地球温暖化・環境対策、ごみ処理など

・保健所関連経費	46億 321	万円
◇ 保健活動費（小児慢性特定疾患医療費や未熟児養育医療費など）	2億 6,264	万円
◇ 感染症対策費（予防接種などの経費）	13億 7,568	万円
◇ 緊急医療対策費（在宅当番制、病院群輪番制、休日夜間急患センター運営経費など）	2億 697	万円
◇ 妊婦乳児健康診査事業費	4億 8,936	万円
◇ 保健事業対策費（健康づくり事業費、がん検診などの経費）	13億 4,054	万円
・福祉医療費（子ども・ひとり親家庭等・重度心身障がい者などの医療費）	26億 9,561	万円
◇ 子ども医療費助成事業費	20億 5,225	万円



・認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業費	1億 934万円
・電気自動車等購入費補助事業費	1,500万円
・環境学習費（環境学習事業費など）	2,424万円
・ペットボトル回収事業費	7,015万円
・産業廃棄物対策事業費（不法投棄防止監視パトロールなどの経費）	6,479万円
・ごみ処理施設（PFI）関係経費	20億 9,764万円
・水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業	5億 9,579万円
・水島清掃工場管理運営委託事業費	6億 3,644万円
・倉敷西部清掃施設組合・総社広域環境施設組合負担金	8億 4,866万円

#### 農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・農業振興費（農産園芸振興対策費補助金など）	1億 4,371万円
・農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良事業費など）	9億 4,988万円
・水産業施設整備費（小原漁港整備事業費など）	1億 1,158万円

#### 商工業費 商工業の育成、観光の振興

・商工業振興費（商工業活性化事業費、企業誘致推進事業費など）	13億 936万円
・観光事業費（観光客誘致事業費、観光施設管理費など）	4億 6,297万円

#### 土木費 道路、公園などの整備

・道路新設改良費（柏島道越線、高砂町中島柳井原線など）	17億 6,029万円
・河川新設改良費（河川・排水ポンプ等の改修工事費など）	15億 8,102万円
・倉敷駅前東土地区画整理事業費・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費	15億 5,243万円
・街路事業費（矢柄西田線、新田上富井線など）	4億 4,600万円
・下水道事業特別会計繰出金	108億 3,367万円
・公園整備費（中山運動公園の工事費など）	3億 5,249万円

#### 消防費 消火・救急活動、防災対策

・常備消防車両購入事業費（化学車Ⅱ型購入費）	7,598万円
------------------------	---------

#### 教育費 学校教育や生涯学習など

・教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ借上料など）	2億 8,429万円
・学校・園生活支援員配置事業費	1億 4,568万円
・放課後学習サポート事業	654万円
・不登校等対策事業費（スクールカウンセラー配置事業費など）	1億 332万円
・少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	7,243万円
・文化財保護費（伝統的建造物群等保存事業費など）	9,200万円
・図書館費（図書館運営費など）	5億 2,773万円
・公民館費（公民館講座実施事業費など）	6億 669万円
・幼稚園園舎耐震化事業費	3億 1,155万円
・小中学校校舎耐震化事業費	54億 1,922万円
・特別支援学校校舎耐震化事業費	1,694万円
・小中学校校舎建替事業費	27億 694万円

# 平成25年度下半期財政運営の状況

## ■ 各会計予算の執行状況

(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

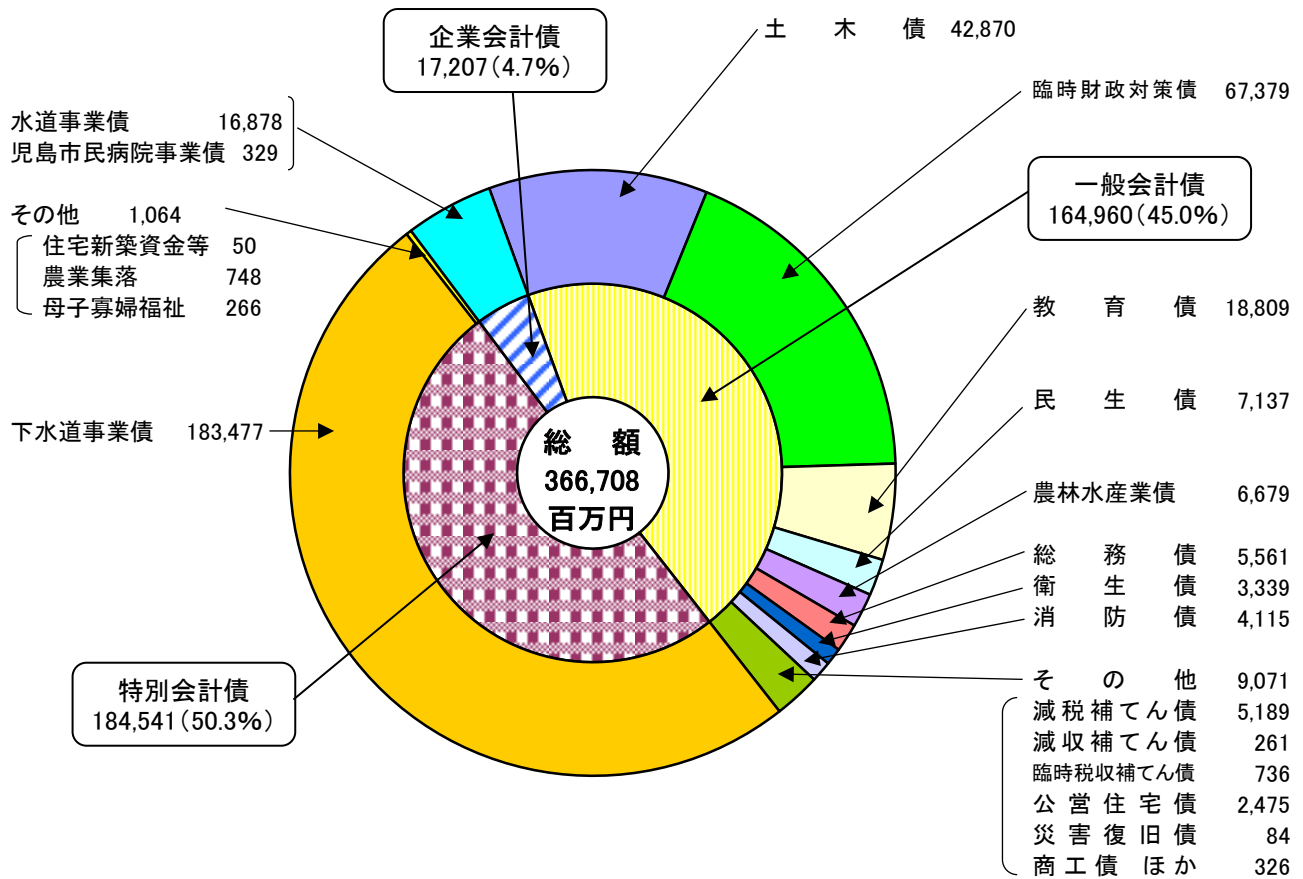
区 分		予算現額	収 入		支 出		
			収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計		185,254	161,850	87.4%	141,775	76.5%	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	29,436	8,992	30.5%	25,383	86.2%	
	国 民 健 康 保 険 事 業	51,769	44,867	86.7%	47,220	91.2%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,156	32	2.8%	1,156	100.0%	
	農 業 集 落 排 水 事 業	112	18	16.1%	101	90.2%	
	介 護 保 険 事 業	35,476	28,512	80.4%	31,990	90.2%	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	92	98	106.5%	53	57.6%	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,964	3,789	76.3%	4,528	91.2%	
	計	123,005	86,308	70.2%	110,431	89.8%	
財 産 区 会 計		106	108	101.9%	60	56.6%	
区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
企 業 会 計	水 道 事 業	9,302	8,929	96.0%	13,401	11,890	88.7%
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	26,661	26,361	98.9%	26,692	26,151	98.0%
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,329	2,361	101.4%	2,278	2,236	98.2%
	計	38,292	37,651	98.3%	42,371	40,277	95.1%

## ■ 一時借入金の現在高(平成26年3月31日現在)

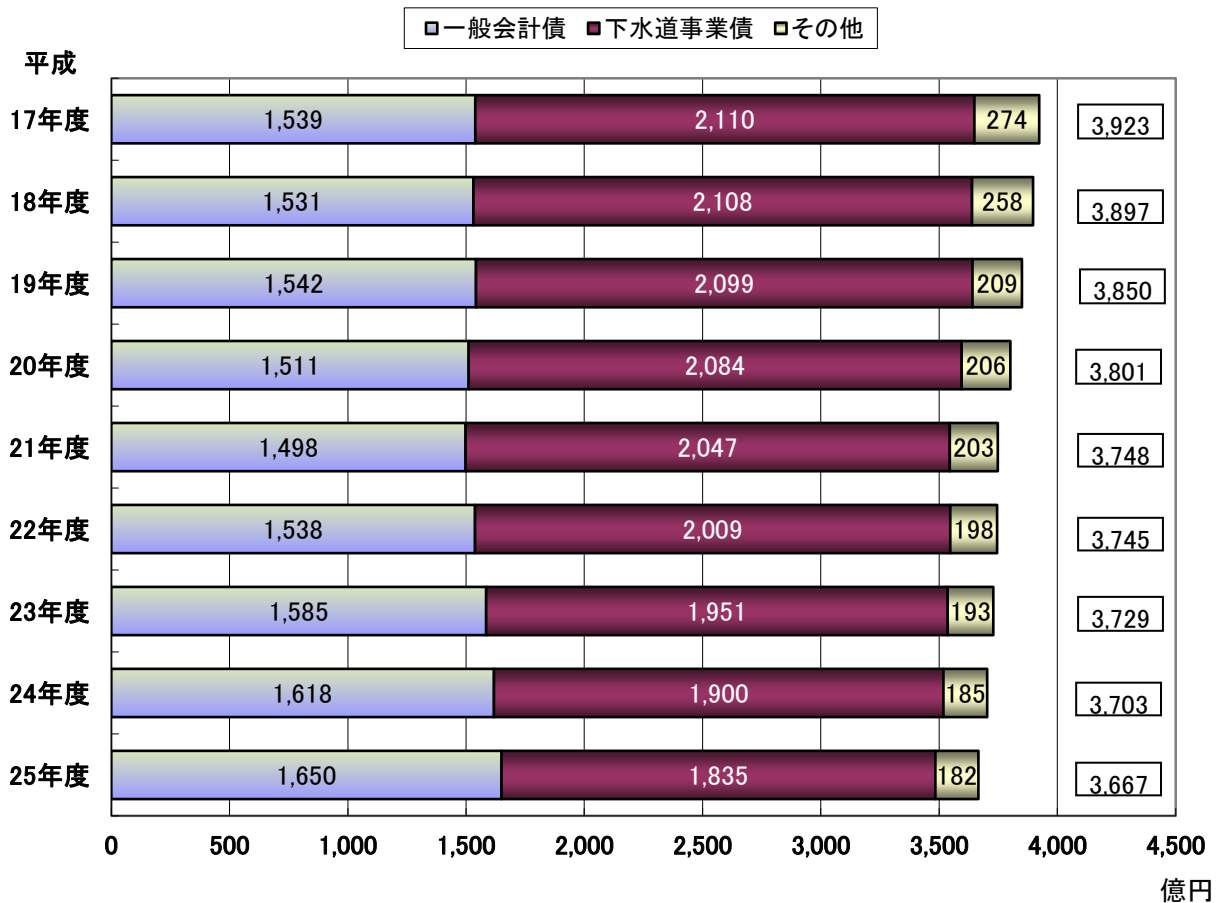
(単位 百万円)

会 計 区 分	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	100	—

## ■ 市債の現在高(平成25年度末) (単位 百万円)



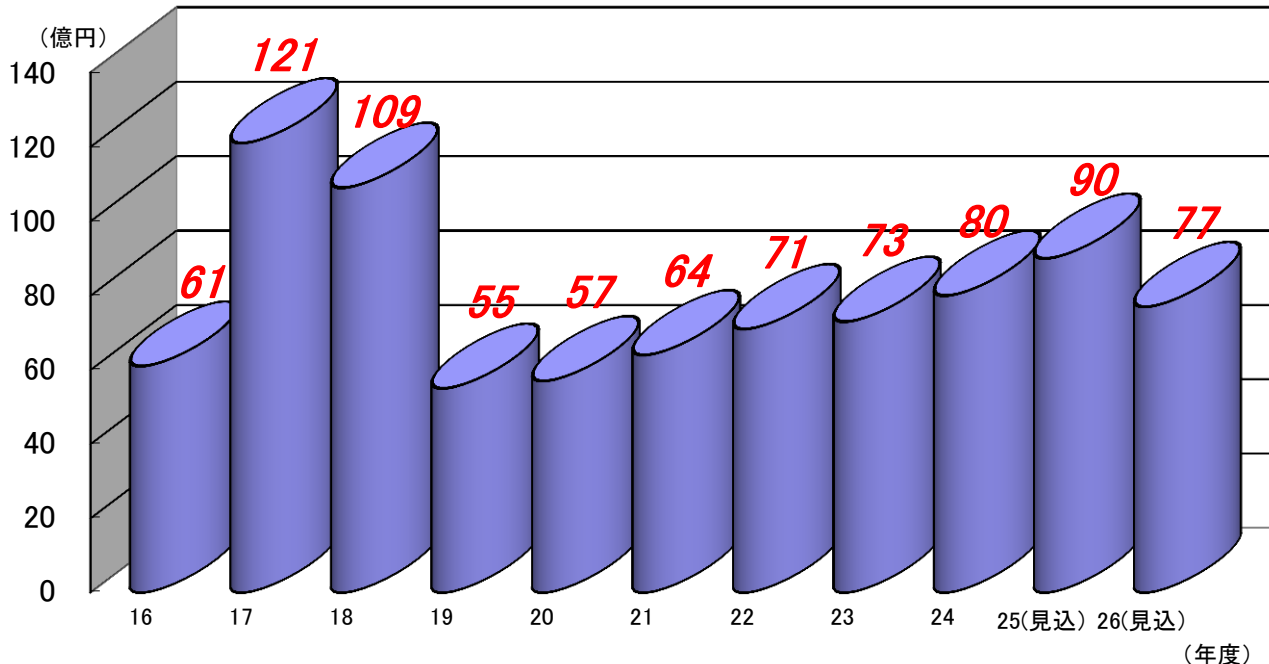
## ■ 市債残高の推移



## ■ 財政調整基金の状況

\* H16年度については旧船穂町，旧真備町は含んでいません。

### 年末残高の推移



家計の貯金に相当する財政調整基金の残高が，平成26年度末では減少する見込です。  
これは，景気の持ち直しに伴う市税収入等は増額となるものの，地方交付税については減額が見込まれる中，建設事業費の増額に加え，社会保障関係経費や消費税負担の増加に対応するため，財政調整基金を約14億円取り崩すことによるものです。

## ■ 主な施設整備等の概況(平成25年度事業)

(単位 百万円)

施設設備名	事業年度	規模等	総事業費	財源内訳		
				国・県補助	市債	市費など
児島武道館整備事業	23~25	鉄骨造平屋建 1,060.40㎡	160 (311)	0 (0)	120 (228)	40 (83)
汐入川浸水対策事業	20~27	遊水池掘削工事 排水機場整備	1,065 (3,047)	0 (100)	1,065 (2,760)	0 (187)
柏島道越線 (玉島阿賀崎~玉島道越地内)	16~27	L=970.0m W=14.0~26.0m	888 (7,900)	480 (4,019)	326 (3,361)	82 (520)
高梁川新架橋建設事業 (高砂町中島柳井原線)	17~27	L=1,700.0m W=12.0~33.0m	2,163 (8,800)	1,079 (3,977)	1,079 (4,494)	5 (329)
小中学校校舎等耐震化事業	19~27	耐震補強工事259棟	3,171 (32,482)	856 (8,769)	2,230 (13,768)	85 (9,945)
茶屋町小学校校舎等増築事業	23~26	調理場増築 校舎増築	612 (1,250)	298 (561)	253 (575)	61 (114)

※( )は全体事業費